

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

空き家等古民家利活用による地域活性化プロジェクト計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

熊本県下益城郡美里町

3 地域再生計画の区域

熊本県下益城郡美里町の全域

4 地域再生計画の目標

【地域の現状と課題】

(地理的・自然的特性)

美里町は、熊本県のほぼ中央に位置しており、熊本市から南東へ約 30km、車で約 40 分程度の距離にある自然豊かな地域である。

地勢は山地丘陵部が多く、総面積(144.00km²)の約 4 の 3(107.59km²)を森林が占める典型的な中山間地域となっており、西部地域に一部平坦地が見られるが概して宅地や農地は少なく、住宅地は地域を東西に横切る国道 218 号をはじめとする主要道路に沿って点在し、農地もその大部分が丘陵地や傾斜地で、棚田等として利用されている。南部地域には、標高千 m 級の山岳が連なり、一部は九州中央山地国定公園や県立自然公園にも指定されている。さらに、一級河川緑川とその支流を多く抱え、流域には緑川ダムや船津ダムを有した地域でもある。

(観光)

本町の代表的な観光拠点である緑川ダム湖周辺キャンプ場とそこに隣接する森林体験公園（フォレストアドベンチャー・美里）の他、道の駅美里「佐俣の湯」、御坂遊歩道（日本一の石段）は、観光入込客数全体の約 7 割を占めるなど集客力を持っており、平成 29 年の 233,176 人から令和元年の 257,731 人と近年は増加傾向となっている。

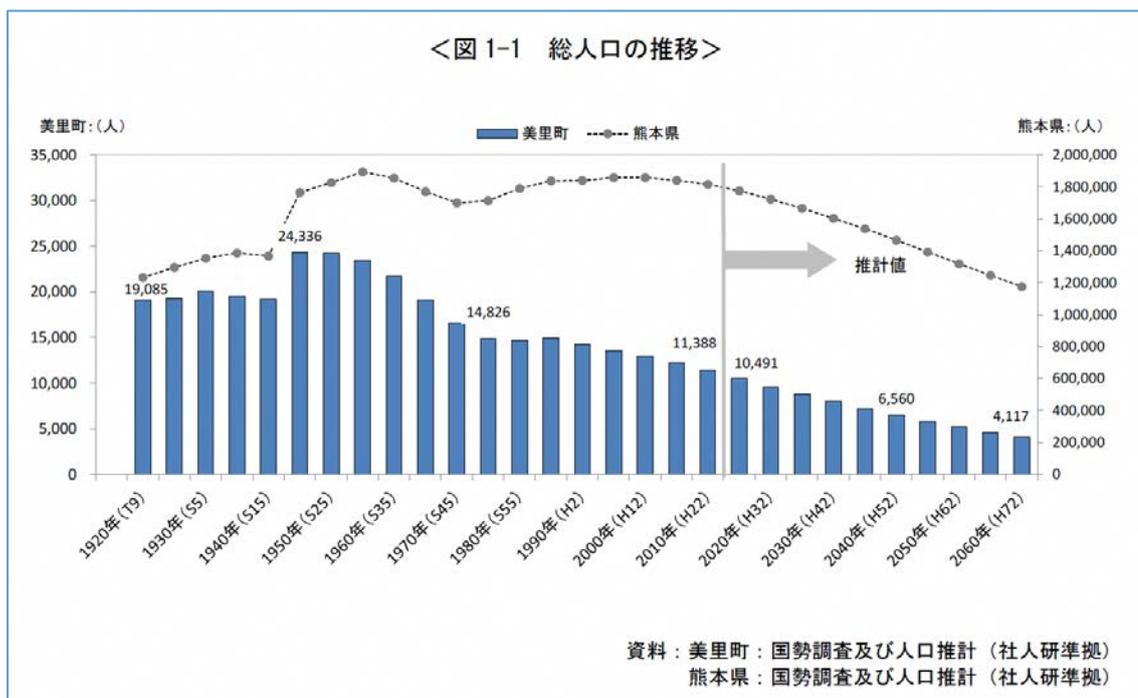
しかしながら、観光客が滞在する宿泊施設は、町内に6施設しかなく、令和元年の宿泊客は20,940人と観光入込客全体の1割にも満たないなど、観光形態は通過型であり、滞在時間が短いことが産業の成長を妨げている。

そのため、個々の観光資源を積極的に情報発信し、「観る」観光、「買う」観光、「食べる」観光、「体験する」観光を美里町全体でパッケージとして提供する体験型観光を推進するとともに、観光客の宿泊の受け皿となる民宿や民泊等の開業支援や空き家等古民家を活用した宿泊施設の整備を行っていく必要がある。

(人口)

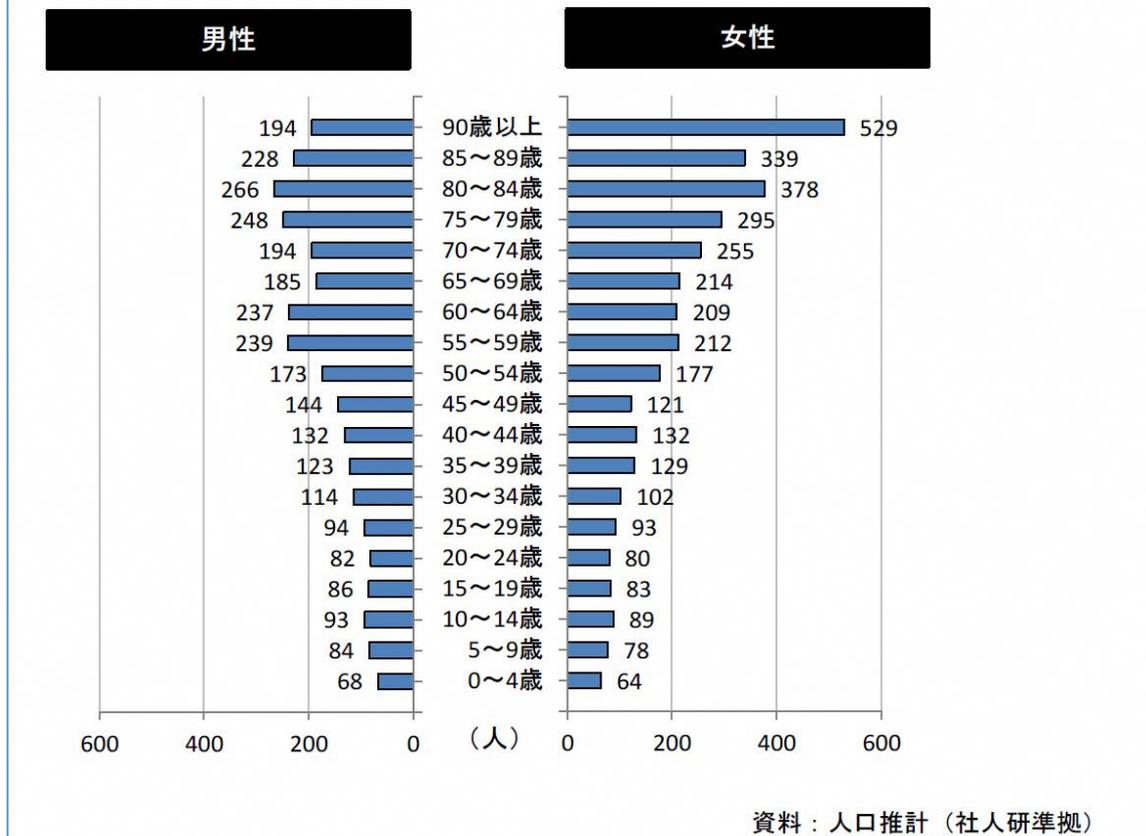
本町の人口は、昭和22年(1947年)の24,336人をピークに減少を続け、平成27年(2015年)までの68年間で、5割以上(57.5%)減少し10,333人となるなど、人口減少が深刻化している。また、平成27年(2015年)時点での年少人口の構成比は9.3%、高齢人口は41.7%と、少子高齢化が著しく進行している。特に、進学や就労に伴う若年層の流出進学や就労に伴う若年層の流出が、社会的人口減少的人口減少そのもと出生数減少に繋がり、自然動態にも多大な影響を与えている。若年層流出の大きな要因の一つとしては、本町に働く場が少ないことが考えられ、中・高校生世代へのアンケート結果からもそのことが明らかである。町内産業の衰退に伴い町内の働く場が減少している一方で、熊本市をはじめとする労働力を必要とする地域は本町からの通勤圏内に多数存在することから、生活の場としての本町の魅力を高めることが重要である。

<図 1-1 総人口の推移>



国立社会保障・人口問題研究所（準拠）からの推計人口では、2040年には人口が6,560人となり、現在の人口の約6割程度に減少すると推計されたほか、日本創成会議が発表した消滅可能性都市（2040年までに20～30代の女性が半減する自治体）に美里町が挙げられている。

<図 1-3④ 人口ピラミッド：2040 年（平成 52 年）>



人口減少により空き家の増加も問題となっている。本町ではこの問題を解決するため、2015 年度に地方創生先行型交付金を活用して空き家の実態調査を行い、空き家情報のデータベース化を行った。

2016 年 4 月に発生した熊本地震の被災により多くの空き家が解体され、現在、約 300 戸の空き家が町内に存在しているものの、2019 年 12 月末時点で本町の空き家バンク（空き家を紹介する制度）への物件登録数は 7 戸に留まっている一方、利用希望者の登録数は約 30 件と供給が追い付いていない状況である。

【目標】

上記の課題に対応するため、本町としても空き家情報のデータベース化を継続しながら、所有者に利活用案を提示するとともに、空き家バンク制度の運営を通して、利用希望者と所有者の利活用方法のマッチングを行い、空き家の利活用を促進することで移住・定住人口の増加を図る。

また、空き家の発生を抑制するため、空き家に関する多様な相談に対応できる人材育成や観光客や移住定住希望者が滞在できるお試し暮らし体験施設や貸しオ

フィス、町民が集える拠点施設への空き家整備をDIYワークショップ形式で実施することで、交流人口の増加や仕事の創出につなげるとともに、地域住民にも建物の価値を再認識させ、発生抑制につなげていく。

このような取り組みを通して、人口減少に歯止めをかけるとともに、働き甲斐のある環境を創出し、空き家を活用する中で移住定住人口や交流人口を増加させることで地域経済の活性化を図ることを目標とする。

【数値目標】

事業の名称	K P I	現状値 (計画開始 時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
空き家等 古民家利 活用によ る地域活 性化プロ ジェクト	空き家バンクの登録件数 (累計) ※宅地含む	29件	60件	基本目標2
	空き家バンクによる契約成 立件数(累計) ※宅地含む	11件	22件	基本目標2
	空き家活用件数(累計)	0件	2件	基本目標2
	住民向けセミナー等開催回 数(単年)	0回	4回	基本目標2

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

空き家等古民家利活用による地域活性化プロジェクト

ア 空き家実態調査事業

イ 空き家バンクの運営及び移住支援事業

- ウ 「DIY木の学校」(DIYリノベーションスクール)事業
- エ 空き家に関する多様な相談に対応できる人材育成事業

② 事業の内容

ア 空き家実態調査事業

人口減少により増加する空き家の情報を随時把握し、空き家を活用した地域活性化を図るため、実態調査を継続的に実施する事業。

イ 空き家バンクの運営及び移住支援事業

空き家の利用希望者と所有者の利活用方法のマッチングを行い、空き家の利活用を促進することで移住・定住人口の増加を図るとともに、空き家バンク制度を活用した移住・定住者への経済的負担の軽減を図る事業。

ウ 「DIY木の学校」(DIYリノベーションスクール)事業

DIYを通じて、本町の拠点となるエリアの空き家利活用により、新たな交流・観光人口を増加させる。また、その周辺エリアの空き家利活用による移住・定住促進を目指すために、空き家を利活用したDIYを学ぶ「木の学校(リノベーションスクール)」を設立する。ワークショップやスクール参加による体験・学びを通じて技術を習得するだけでなく、地域課題に貢献する関係人口の増加を図る事業。

エ 空き家に関する多様な相談に対応できる人材育成事業

地域住民に対して新たな空き家を発生させず、抑制するためのセミナーを住教育推進機構や住環境教育協会からの支援を受けながら、定期的実施する。また、空き家が発生した場合に速やかな対応ができるよう空き家バンクと連携した相談窓口を担える人材の育成とシルバー人材センターとも連携し「木造空き家簡易鑑定士」の資格取得に向けた取り組みを進め、高齢者に対する新たな雇用創出を目指す事業。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標(重要業績評価指標(KPI))

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

60,000千円(2020年度～2024年度累計)

⑤ 事業の評価の方法(PDCAサイクル)

毎年9月、具体的な成果値を基に産学官金で構成する美里町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会において、PDCA サイクルによる効果検証を行う。検証後は速やかに美里町公式 WEB サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで